



For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

第95回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2018年6月19日（火曜日）
午前10時

開催
場所

愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地
当社共同館ホール

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件



郵送またはインターネット等による議決権行使期限
2018年6月18日（月曜日）午後5時30分まで
※詳細は56ページをご参照ください

アイシン精機株式会社

証券コード：7259

目次

招集ご通知	3
株主総会参考書類	4
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	44
計算書類	47
監査報告書	50
ご参考	
トピックス	53
株式事務のご案内	55
議決権行使のご案内	56



株主総会終了後、工場見学の実施を予定しております。
詳しくは別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。



The next frontier in mobility.

好きなことを追求し、
新たな価値をつくりだしていく。
めざすのは、
ゼロエミッションの実現。
自動車事故のない社会。
クルマをもっと、
人に寄り添う存在に進化させる。
イノベーションで、世界を変えていく。
The next frontier in mobility.



株主の皆様へ

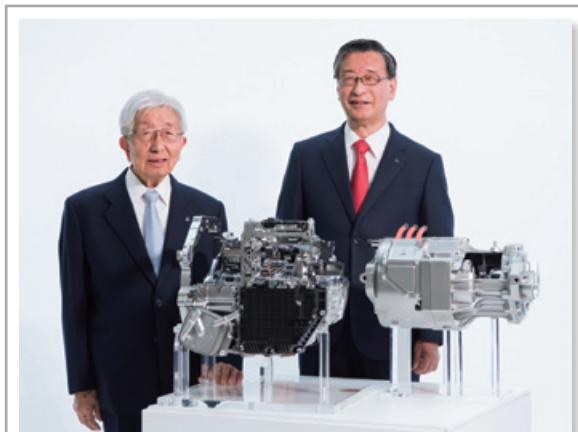
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第95回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社は、創業以来、「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んできました。

これからも、全世界に展開するグループ会社とともに、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献し、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざします。

今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



取締役会長
豊田 幹司郎

取締役社長
伊原 保守

経営理念 「品質至上」を基本に

1 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける
新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

2 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根付いた
企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

3 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

4 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、
活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
アイシン精機株式会社
取締役社長 伊原 保守

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送、またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」（4ページから14ページ）をご検討くださいますと、2018年6月18日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

開催日時 2018年6月19日（火曜日）午前10時

開催場所 愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地

当社共同館ホール ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

目的事項 **報告事項** 第95期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

議決権行使のご案内 56ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

1	配当財産の種類	金銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 90 円 配当総額 24,254,150,310 円 なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき150円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2018年 6 月 20 日

<ご参考>

剰余金の配当等の決定に関する基本方針は43ページをご参照ください。

第2号議案 取締役14名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、現任取締役14名全員が任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	とよだ かんしろう 豊田 幹司郎	取締役会長	-	再任
2	みつや まこと 三矢 誠	取締役副社長	社長補佐（グループ経営本部、グループ経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・欧州管掌）	再任
3	おかべ ひとし 岡部 均	取締役副社長	社長補佐（自動車部品営業部門・調達部門・豪亜・インド管掌）	再任
4	うさみ かずみ 宇佐見 一美	取締役	グループ経営管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く）	再任
5	にしかわ まさひろ 西川 昌宏	取締役	車体商品本部長	再任
6	うえなか ひろし 植中 裕史	取締役	電子商品本部長	再任
7	おざき かずひさ 尾崎 和久	取締役	-	再任
8	しみず かんいち 清水 寛一	取締役	-	再任
9	こばやし としお 小林 敏雄	社外取締役	-	再任 社外 独立
10	はらぐち つねかず 原口 恒和	社外取締役	-	再任 社外 独立
11	はまだ みちよ 濱田 道代	社外取締役	-	再任 社外 独立
12	いせ きよたか 伊勢 清貴	副社長執行役員	社長補佐（イノベーションセンター管掌）	新任
13	みずしま としゆき 水島 寿之	副社長執行役員	社長補佐（TQM・PM・ISO・安全衛生環境・品質保証部門・生産部門・北米・ブラジル他管掌）	新任
14	あまくさ はるひこ 天草 治彦	-	-	新任

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

<ご参考>取締役・監査役候補者指名の方針および手続き

当社の取締役・監査役候補者の指名に関しては、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しています。指名および選任にあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が役員人事審議会にて、上記方針に従い検討しています。

候補者
番号

1



とよだ かんしろう
豊田幹司郎

再任

略歴

1965年 4月 新川工業株式会社入社	1988年 6月 当社取締役副社長
1979年 6月 当社取締役	1995年 6月 当社取締役社長
1983年 6月 当社常務取締役	2005年 6月 当社取締役会長就任
1985年 6月 当社専務取締役	現在に至る

地位 担当

取締役会長 ー

取締役候補者とした理由

当社において、取締役社長、取締役会長（現職）を務めるなど、長年にわたり当社および国内外グループ会社の経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識にもとづき、当社グループ全体の監督を適切に行っていただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1941年 8月 14日生（満76歳）	なし	株式会社エクセディ社外監査役
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
1,001,033株	39年（本総会終結時）	17回／18回（94.4%）

候補者
番号

2



みやや まこと
三矢 誠

再任

略歴

1981年 4月 当社入社	2012年 6月 当社取締役・専務役員
2005年 6月 当社常務役員	2013年 6月 当社取締役副社長就任
2009年 6月 当社専務取締役	現在に至る

地位 担当

取締役副社長 社長補佐（グループ経営本部・グループ経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・欧州管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、2009年より取締役として、2013年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1958年 12月 13日生（満59歳）	なし	株式会社エクセディ社外取締役
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
42,274株	9年（本総会終結時）	18回／18回（100.0%）

候補者
番号

3



おかべ
岡部

ひとし
均

再任

略歴

1977年 4月 当社入社
2007年 6月 当社常務役員
2012年 6月 当社専務役員
2016年 4月 当社副社長執行役員
2016年 6月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位

担当

取締役副社長 社長補佐（自動車部品営業部門・調達部門・豪亜・インド管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、調達を中心とした分野で活躍し、複数の海外法人トップとしての経験も有しており、2016年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1955年1月3日生（満63歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
39,400株	2年（本総会終結時）	18回/18回（100.0%）

候補者
番号

4



うさみかずみ
宇佐見一美

再任

略歴

1980年 4月 当社入社
2005年 6月 当社常務役員
2010年 6月 当社専務取締役
2012年 6月 当社専務役員就任
現在に至る
2013年 6月 当社取締役就任
現在に至る

地位

担当

取締役 グループ経営管理部門統括（TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、2013年より取締役として経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1956年8月28日生（満61歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
23,600株	5年（本総会終結時）	18回/18回（100.0%）

候補者
番号

5



にしかわ まさひろ
西川 昌宏

再任

略歴

1984年 4月 当社入社
2011年 6月 当社常務役員
2014年 4月 当社専務役員就任
現在に至る

2017年 6月 当社取締役就任
現在に至る

地位

担当

取締役 車体商品本部長

取締役候補者とした理由

当社において、車体商品を中心とした分野で活躍し、2017年より車体バーチャルカンパニープレジデントを務めるとともに取締役として経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1962年 2月17日生 (満56歳)	なし	なし
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
12,700株	1年 (本総会最終時)	15回/15回 (100.0%)

候補者
番号

6



うえなか ひろし
植中 裕史

再任

略歴

1983年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2014年 4月 当社常務役員
2016年 4月 当社専務役員就任
現在に至る

2017年 6月 当社取締役就任
現在に至る

地位

担当

取締役 電子商品本部長

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において、電子技術領域を中心に豊富な経験を有し、当社においても同分野で活躍し、2017年より情報・電子バーチャルカンパニープレジデントを務めるとともに取締役として経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1960年 2月18日生 (満58歳)	なし	なし
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
1,400株	1年 (本総会最終時)	15回/15回 (100.0%)

候補者
番号

7



おざき かずひさ
尾崎 和久

再任

略歴

1980年 4月 アイシン・ワーナー株式会社入社 2015年 4月 当社専務役員
2005年 6月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役 2015年 6月 当社取締役就任
2009年 6月 同社常務取締役 現在に至る
2011年 6月 同社専務取締役 2017年 6月 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役社長就任
2013年 6月 同社取締役・専務執行役員 現在に至る
2015年 4月 同社取締役

地位 担当

取締役 —

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン・エイ・ダブリュ株式会社において取締役社長として経営に携わっており、当社グループ中核事業であるオートマチック・トランスミッションに関する技術開発部門で豊富な経験を有しております。また、当社においては、2015年より取締役に就任し、2017年よりパワートレインパーチャルカンパニープレジデントを務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1957年12月16日生 (満60歳)	なし	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役社長
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
15,600株	3年 (本総会最終時)	18回/18回 (100.0%)

候補者
番号

8



しみず かんいち
清水 寛一

再任

略歴

1973年 4月 アイシン化工株式会社入社 2014年 6月 同社取締役社長
2001年 6月 同社取締役 2017年 6月 当社取締役就任
2004年 6月 同社常務取締役 現在に至る
2007年 6月 同社専務取締役
2011年 6月 同社取締役副社長

地位 担当

取締役 —

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン化工株式会社の取締役社長を経験しており、その豊富な見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1951年3月20日生 (満67歳)	なし	なし
所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会出席回数
8,400株	1年 (本総会最終時)	15回/15回 (100.0%)

候補者
番号

9



こばやし としお
小林 敏雄

再任 社外 独立

略歴

1986年 2月	東京大学生産技術研究所教授	2013年 10月	一般財団法人日本自動車研究所顧問就任
1996年 7月	東京大学国際・産学共同研究センター教授	2014年 6月	現在に至る 当社取締役就任
2000年 7月	日本学術会議会員	2016年 10月	現在に至る 一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長就任
2000年 7月	東京大学生産技術研究所教授		現在に至る (2018年 6月27日退任予定)
2003年 5月	財団法人日本自動車研究所副理事長・所長		
2003年 6月	東京大学名誉教授		
2012年 4月	一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長		

地位 担当

社外取締役 ー

社外取締役候補者とした理由

東京大学生産技術研究所教授、一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長等を歴任され、機械工学・計算工学を中心とした高い専門知識とその経歴を通じて培われた幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日

1941年 7月15日生 (満76歳)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

一般財団法人日本自動車研究所顧問
一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事会長
(2018年 6月27日退任予定)

所有する当社株式の数

2,800株

取締役在任年数

4年 (本総会最終時)

取締役会出席回数

18回/18回 (100.0%)

候補者
番号

10



はらぐち つねかず
原 恒和

再任 社外 独立

略歴

1970年 4月	大蔵省入省	2014年 3月	同社代表取締役会長兼社長
1995年 5月	名古屋国税局長	2014年 4月	株式会社イオン銀行取締役就任 現在に至る (2018年 6月13日退任予定)
1996年 7月	近畿財務局長	2014年 5月	イオン・リートマネジメント株式会社取締役
2001年 1月	財務省理財局長	2014年 6月	当社取締役就任 現在に至る
2001年 7月	金融庁総務企画局長	2014年 6月	イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役
2002年 7月	国民生活金融公庫副総裁	2016年 10月	株式会社BIGFACE監査役
2007年 10月	株式会社イオン銀行代表取締役会長	2017年 6月	イオンフィナンシャルサービス株式会社顧問就任
2010年 3月	同行取締役会長		現在に至る
2010年 3月	イオン株式会社総合金融事業共同最高経営責任者	2018年 1月	株式会社ReMatch社外取締役就任
2012年 11月	イオンクレジットサービス株式会社取締役		現在に至る
2013年 3月	イオン株式会社執行役		
2013年 4月	イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長		

地位 担当

社外取締役 ー

社外取締役候補者とした理由

財務省理財局長、金融庁総務企画局長等を歴任され、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験に加え、イオンフィナンシャルサービス株式会社等における経営者としての経験と見識を当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日

1947年 5月7日生 (満71歳)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

イオンフィナンシャルサービス株式会社顧問

所有する当社株式の数

2,800株

取締役在任年数

4年 (本総会最終時)

取締役会出席回数

18回/18回 (100.0%)

候補者
番号 11



はまだ みちよ
濱田 道代

再任 社外 独立

略歴

1974年 4月	名古屋大学法学部助教授	2014年 6月	東邦瓦斯株式会社社外監査役に就任 現在に至る
1985年 4月	同大学教授	2014年 6月	首都高速道路株式会社社外監査役に就任 現在に至る
1999年 4月	同大学大学院研究科教授	2015年 6月	株式会社サンゲツ社外取締役就任 現在に至る
2004年 6月	当社監査役	2016年 6月	当社取締役就任 現在に至る
2008年 4月	名古屋大学法科大学院長		
2009年 4月	公正取引委員会委員		
2009年 4月	名古屋大学名誉教授就任 現在に至る		

地位 担当
社外取締役 —

社外取締役候補者とした理由

名古屋大学法学部教授、公正取引委員会委員および他社社外役員等を歴任され、その経歴を通じて培われた会社法および独禁法等の専門知識・幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日

1947年11月25日生（満70歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

東邦瓦斯株式会社社外監査役
株式会社サンゲツ社外取締役

所有する当社株式の数

2,200株

取締役在任年数

2年（本総会最終時）

取締役会出席回数

16回／18回（88.8%）

候補者
番号 12



いせ きよたか
伊勢 清貴

新任

略歴

1980年 4月	トヨタ自動車工業株式会社入社	2013年 6月	株式会社東海理化電機製作所社外監査役に就任 現在に至る（2018年6月13日退任予定）
2007年 6月	トヨタ自動車株式会社常務役員	2018年 1月	当社副社長執行役員就任 現在に至る
2013年 4月	同社専務役員		
2013年 6月	同社取締役		

地位 担当
副社長執行役員 社長補佐（イノベーションセンター管掌）

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において、専務役員として先進技術開発カンパニープレジデント、チーフセーフティテクノロジーオフィサーを歴任され、2018年1月より当社の副社長執行役員を務めております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1955年3月2日生（満63歳）

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

株式会社東海理化電機製作所社外監査役
（2018年6月13日退任予定）

所有する当社株式の数

10,000株

候補者
番号

13



みずしま としゆき
水島 寿之

新任

略歴

1981年 4月 当社入社	2015年 4月 当社取締役
2005年 6月 当社常務役員	トヨタ自動車株式会社専務役員
2009年 6月 当社専務取締役	2018年 1月 当社副社長執行役員就任
2012年 6月 当社専務役員	現在に至る
2014年 6月 当社取締役副社長	

地位

副社長執行役員

担当

社長補佐 (TQM・PM・ISO・安全衛生環境・品質保証部門・生産部門・北米・ブラジル他管掌)

取締役候補者とした理由

当社において、常務役員、専務役員、取締役を経て、2014年に取締役副社長として経営に携わった後、2015年よりトヨタ自動車株式会社専務役員として同社のパワートレーンカンパニーのプレジデント等を務め、2018年1月より当社の副社長執行役員を務めております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1959年2月13日生 (満59歳)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

なし

所有する当社株式の数

13,800株

候補者
番号

14



あまくさ はるひこ
天草 治彦

新任

略歴

1976年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社	2011年 6月 同社取締役副社長
2008年 1月 アイシン高丘株式会社参与	2013年 6月 同社取締役社長就任
2008年 6月 同社常務取締役	現在に至る
2009年 6月 同社専務取締役	

地位

—

担当

—

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン高丘株式会社の取締役社長として、経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日

1954年3月21日生 (満64歳)

当社との特別の利害関係

なし

重要な兼職の状況

アイシン高丘株式会社取締役社長

所有する当社株式の数

1,000株

株主総会参考書類

- (注) 1. 当社は1965年8月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。
2. 各取締役候補者の年齢、地位および担当は今回の定時株主総会時のものであります。
3. 小林敏雄氏、原口恒和氏および濱田道代氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 小林敏雄氏および原口恒和氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、4年となります。
5. 濱田道代氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、2年となります。
6. 当社は、小林敏雄氏、原口恒和氏および濱田道代氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
7. 西川昌宏氏、植中裕史氏および清水寛一氏は、2017年6月16日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、監査役高須光氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



たかす ひかる
高須 光
再任 社外 独立

略歴

1979年10月 監査法人伊東会計事務所入所	2002年7月 税理士法人高須会計事務所代表社員就任
1984年1月 公認会計士高須光事務所開設 現在に至る	現在に至る
	2010年6月 当社監査役就任 現在に至る

地位

社外監査役

社外監査役候補者とした理由

公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。その専門知識・高い知見等を、当社の監査に反映していただきたく、社外監査役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
1955年9月11日生 (満62歳)	なし	公認会計士高須光事務所所長
所有する当社株式の数	監査役在任年数	取締役会出席回数
2,400株	8年 (本総会終結時)	18回/18回 (100.0%)

- (注) 1. 監査役候補者の年齢、地位および担当は今回の定時株主総会時のものであります。
2. 高須光氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社における監査役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、8年となります。
4. 当社は、高須光氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役11名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を勘案して、役員賞与として268,000,000円を支給いたしたいと存じます。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

事業を取り巻く環境

当期の自動車業界を取り巻く事業環境を見てみますと、北米、中国といった大規模市場において、新車販売台数が増加したことにより、世界全体としては堅調に推移しました。国内においても、小型車を中心に新型車や改良車の販売が好調となり、前期を上回る販売台数となりました。

住生活関連業界では、日銀のマイナス金利政策等を受けた低金利の長期化により、前期に増加した新設住宅着工件数が当期も維持するなど、個人消費に底堅い動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

業績（売上収益および損益）

当期の業績については、オートマチックトランスミッションや車体部品の販売が世界的に好調であったことや、アート金属工業株式会社を子会社化したことなどにより、3兆9,089億円（前期3兆5,626億円）と過去最高の売上収益となりました。

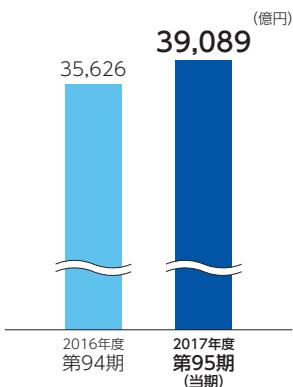
また、営業利益については、原材料価格の上昇や償却費の増加、前年にシロキ工業株式の交換差益があったことなど減益要因があったものの、売上増加や為替差益などにより、2,538億円（前期2,286億円）と過去最高益となりました。

なお、税引前利益は2,681億円（前期2,373億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,345億円（前期1,266億円）といずれも過去最高益となりました。

<ご参考>

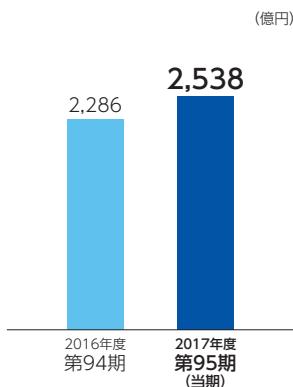
売上収益

3兆9,089億円
前期比9.7%増 



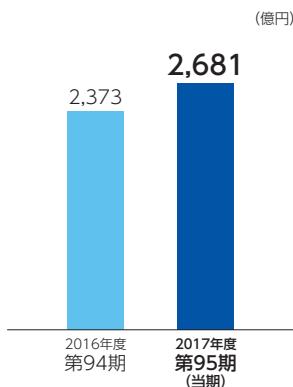
営業利益

2,538億円
前期比11.0%増 



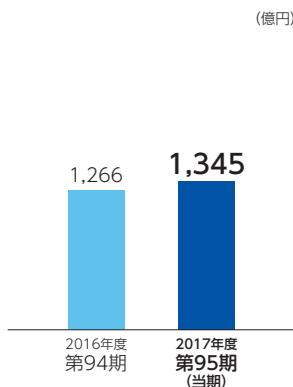
税引前利益

2,681億円
前期比13.0%増 



親会社の所有者に帰属する当期利益

1,345億円
前期比6.2%増 



売上収益構成比 (当期)

情報・電子

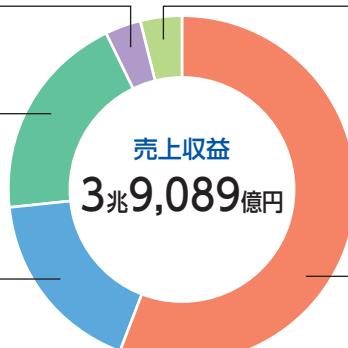
1,269億円 3.3%

住生活・エネルギー関連・その他

1,482億円 3.8%

車体

7,611億円 19.5%



走行安全

6,858億円 17.5%

パワートレイン

2兆1,867億円 55.9%

事業報告

<ご参考> アイシングループの事業紹介

自動車部品事業

グループが持つ高い技術力で、
自動車を構成するほとんどの領域をカバーする
幅広い商品を提供しています。



パワートレイン分野

軽自動車から普通自動車・商用車向けまで、幅広いラインナップでトランスミッションを提供しています。
さらにエンジン周りの機能部品や鋳造部品、軽量化や燃費向上に貢献する商品を提供しています。

ドライブトレイン関連



乗用車用 FR10速
オートマチックトランスミッション



乗用車用 FRマルチステージ
ハイブリッドトランスミッション



乗用車用 FR6速
マニュアルトランスミッション



小型トラック・バス用 FR6速
オートマチックトランスミッション



乗用車用 FF8速
オートマチックトランスミッション



乗用車用 FF6速
マニュアルトランスミッション

エンジン関連



エンジン冷却用
電動ウォーター
ポンプ



可変バルブ
タイミング



エキゾースト
マニホールド&
コンバーター

住生活・エネルギー関連事業

自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし
豊かな社会づくりに貢献する商品を提供しています。

住生活関連



ベッド・寝装品・家具



シャワートイレ



家庭用ミシン

走行安全分野

ブレーキ分野を中核にステアリング、サスペンション分野も含め、安全性と機能性を追求した高性能なシステム商品を提供しています。



回生協調ブレーキシステム



アクティブリアステアリングシステム



インテリジェントパーキングアシスト



ディスクブレーキ



車体分野

機能性の追求はもちろん、軽量化やデザイン性を高めた商品を幅広く提供しています。



サンルーフ



パワースライドドアシステム



塗布型制振材

情報・電子分野

最先端技術を駆使し、世界トップクラスのシェアのカーナビゲーションシステムや電子制御装置 (ECU)、センサ、アクチュエータを提供しています。



カーナビゲーションシステム



ECU



電流センサ

エネルギー関連



TAOCスピーカーシステム



防犯ブラインドシャッター



家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム



ガスヒートポンプエアコン (室外機)

自動車部品事業

新商品開発

世界各国の燃費・排ガス規制強化や技術革新により、自動車部品に対するニーズは大きく変化し続ける中、当社グループの総力を結集し、これからのクルマ社会に貢献する新商品開発を推進しています。

急速車高調整エアサスペンション

詳細はこちら
動画でご覧いただけます。



当期は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）より発売されたフラッグシップセダン「LEXUS LS500、LS500h」（以下、LS500、LS500h）向けに、「走りを支える低重心デザイン」と「乗降のしやすさ」を両立するエアサスペンションを開発しました。この商品は、ユーザの使い心地や快適性に関わる「おもてなし」機能のひとつとして乗降時の車高調整を行います。乗車時には、即座に乗りやすい高さで車高が上昇（+30mm、4秒）します。従来に比べ、上昇時間を約1/20に短縮するとともに、耐久性の確保と調整時の作動音低減を実現しています。



トヨタ自動車株式会社
LEXUS LS500h

ご参考 急速車高調整エアサスペンションの動作イメージ



ニューマチックシートシステム

空気の力を活用したシートサポート調整機能に、リフレッシュ機能を備えたニューマチックシートシステムを「LS500、LS500h」向けに開発しました。リクライニングといったメカ機構による調整に加え、シートの両サイドやショルダーにエア作動による調整を追加し、ユーザの思いのままのサポート性を実現し、車両との一体感と快適性の向上に貢献しています。また、シートバックおよびシートクッション内のエアブラダ（空気袋）を拡張させることで、背中から大腿部までを押圧でき、心身のリフレッシュに貢献しています。

ご参考 ニューマチックシートシステム



TNGA FF8速オートマチックトランスミッション

トヨタ自動車の「カムリ」向けに、新設計思想であるTNGA (Toyota New Global Architecture) に基づくFF8速オートマチックトランスミッションを共同開発しました。この商品は、多段化と高性能小型トルクコンバータの採用により、ロックアップ領域が拡大し、ドライバーの意のままに反応するダイレクト感のある走りを実現したほか、世界トップレベルの伝達効率と、軽量・小型化により、低燃費に貢献します。

ご参考 FF8速オートマチックトランスミッション



トヨタ自動車株式会社
カムリ



グローバルな商品拡販

豊富な商品ラインナップと高品質を強みに、当期も海外自動車メーカーと新たな取引を開始しました。

アクティブリアステアリングシステム

ルノーの「メガーヌ」向けに後輪を操舵するアクティブリアステアリングシステムの納入を開始しました。時速約60km以上の高速走行時では、後輪を前輪と同一方向に向け、ドライバーの意志に正確に応える理想的なコーナリングを実現しています。低速走行時には、後輪を前輪とは逆の方向に向け、駐車時やUターンなどの取り回しが容易にできるようサポートしています。

ご参考 アクティブリアステアリングシステム



ルノー
メガーヌ



サンルーフ

当社は、広州汽車の「GS 8」向けにパノラミックサンルーフを納入するなど、中国の現地自動車メーカー向け商品を拡販してきました。

さらに、中国顧客ニーズに合った外観の質感を確保しながら、汎用性の高い設計や部品点数削減、軽量化を行うなど、品質と価格を両立させたチルトアンドインナーサンルーフを開発し、当期より、吉利汽車の「帝豪GL、帝豪GS」、江淮汽車の「瑞風R3」向けに納入を開始しました。

今後も世界のお客様に必要とされる自動車部品メーカーをめざし、魅力ある商品の開発と拡販を着実に進めていきます。

ご参考 パノラミックサンルーフ



広州汽車 GS 8



チルトアンドインナーサンルーフ



吉利汽車 帝豪GS



江淮汽車 瑞風R3

成長に向けた取り組み

パワートレイン

市場変化と取り組みの方向性

2020年まで、オートマチックトランスミッション（以下、AT）は需要増加が続くものの、その後は、世界各国の大幅な燃費・排ガス規制強化に対し、ハイブリッド車（以下、HV）、プラグインハイブリッド車（以下、PHV）、電気自動車（以下、EV）、燃料電池車（以下、FCV）等の電動化が加速し、既存のATの市場は縮小していくと予想しています。

そのため、当社グループは、足元のAT需要増加への対応として、中国・日本を中心に、グローバルでの生産能力の増強を進めるとともに、HV、PHV、EV、FCVの電動車両に向けた商品ラインナップ拡充を基本に、パワートレイン戦略を推進しています。

足元のオートマチックトランスミッション需要増加に向けた活動

高い開発力と品質を強みにグローバルで需要が拡大するATの供給能力強化に向けた活動を推進しました。

生産体制強化に向けては、岐阜県瑞浪市に株式会社エイ・ダブリュ瑞浪を新設したほか、中国では、天津エイ・ダブリュ自動変速機有限公司にFF6速ATの生産ラインを増設するとともに、マニュアルトランスミッション生産拠点の唐山愛信歯輪有限責任公司以ATの生産を決定するなど、徹底的な投資低減と生産リソースの確保の両立を進めました。

また、リソースの有効活用に向けた活動として、フランスのグループPSA（以下、PSA）に対し、PSAの工場が当社グループのFF6速ATを生産するライセンス契約を締結しました。

加えて、2018年4月に、中国での現地自動車メーカーのパートナーとして、長期的な関係を構築・強化していく活動として、浙江吉利羅佑発動機有限公司（吉利汽車）、広州汽車集団乗用車有限公司（広州汽車）とFF6速AT生産を目的とした合併会社を設立することを決定しました。

ご参考 生産ロケーション

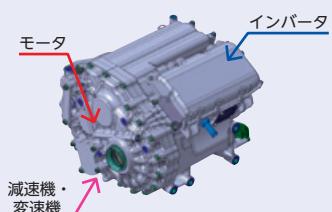
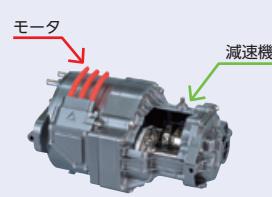
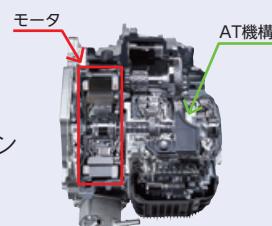


将来を見据えた電動化商品ラインナップの拡充

2020年以降、車両の電動化が急速に進むものと予想される中、HV・PHV・EV・FCV等、どのニーズにも対応できる全方位での商品開発を進め、お客様への提案力を強化していきます。

具体的には、ATや2モータHVトランスミッションで培った技術を活用し、1モータHVトランスミッション、eAxle、EVユニットの開発を加速しています。

ご参考 電動化商品ラインナップ

マーケット		商品ラインナップ	開発状況	特徴	
電動化車両	EV・FCV	EVユニット 	開発中	<ul style="list-style-type: none"> ・eAxleを高出力化し、システム制御を追加したEV用の駆動ユニットを開発中 ・モーター・インバータ・減速機・変速機を一体化することで小型・低コスト化を実現 	
	ストロングHV	PHV	eAxle 	量産中／ 開発中	<ul style="list-style-type: none"> ・モーター・減速機から成る駆動ユニットでトヨタ自動車より発売されているプリウスの電動4WD (E-Four) に採用され、雪路等での安定した走行に貢献 ・現在、大型乗用車・SUVへ搭載できるように大容量高出力化を進めており、ガソリン車に追加搭載することで、PHV化も可能
		PHV・HV	2モータHVトランスミッション	量産中	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地走行燃費やコストパフォーマンスに優れる
			1モータHVトランスミッション	量産準備中	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のATの機構にモーターを組み合わせたトランスミッションで、AT本体部分については、既存の生産設備を流用できるため、追加投資を抑制可能 ・重量が大きいSUV等で、高速巡航時の燃費が良く、モーターの力で圧倒的な発進加速を実現 
	マイルドHV	オートマチックトランスミッション	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・ATにベルト・オルタネータ・スタータを追加することでマイルドHV化 	
ガソリン車など	オートマチックトランスミッション	量産中	<ul style="list-style-type: none"> ・世界シェア17%を占有する主力商品 		

走行安全

ブレーキ事業の競争力強化

走行安全事業では、ブレーキ事業の効率的な開発・生産体制を構築するために、再編と集約を行ってきました。制御ブレーキについては、開発・生産を株式会社デンソー（以下、デンソー）から株式会社アドヴィックス（以下、アドヴィックス）へ移管するとともに、当社の生産もアドヴィックスへ集約しました。基本ブレーキにおいては、2017年8月、アドヴィックスによる豊生ブレーキ工業株式会社の連結子会社化と日清紡ブレーキ株式会社のドラムブレーキ事業の取得を決定し、ディスクブレーキと乗用車用ドラムブレーキの生産再編と集約を進めていきます。

一方、将来を見据えると、ハイブリッド車をはじめとしたクルマの電動化に伴う回生協調ブレーキの増加や、自動運転の進展に伴う制御ブレーキの増加に加え、モータや電子制御装置といった電子デバイスの需要拡大にも対応していく必要があります。これに向け、情報・電子事業を含めた全体最適の視点から、ブレーキを生産するアドヴィックス半田工場の拡張と、走行安全・電子商品を生産するアイシン精機半田工場・半田電子工場の再編を同時に決定しました。

駐車支援技術の進化

当社グループは、駐車に関わる煩わしさや待ち時間、事故などの課題解決に向け、2003年に世界初の駐車支援システム（IPA）を量産以来、駐車支援技術の開発を進めています。

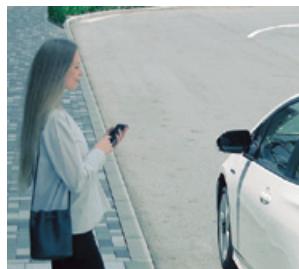
駐車支援技術の高精度化と経路学習の進化により、自宅でのリモコンを使った完全無人自宅駐車の開発のほか、これらの基礎技術を更に発展させ、駐車場入口で降車後、駐車スペースまでの自動運転・自動駐車を行う「自動バレー駐車」の開発を進めています。

当期は、カナダのモントリオールで開催されたITS世界会議で「自動バレー駐車」のデモンストレーションを実施しました。



詳細はこちら
動画でご覧いただけます。

ご参考 専用駐車場での自動バレー駐車



スマートフォンで駐車指示



駐車位置まで自動運転



アクセル・ブレーキ・ハンドルを自動制御



自動で駐車完了

車体

車体事業の競争力強化

車体バーチャルカンパニーを構成するアイシン精機株式会社、アイシン辰栄株式会社、シロキ工業株式会社では、スケールメリットを活かした生産体制の効率化や供給体制の再構築など、各社の持つリソース、能力を最大限活用するとともに、それぞれの設備や工程を徹底的に比較し「いいとこ取り」をするベストミックス活動を展開しコスト低減するなど、競争力強化を推進しました。

ドアフレームにおいては、アイシン精機の「高速加工」、シロキ工業の「部品搬送」技術を組み合わせ、従来、人が行っていた作業をロボットに置き換えるなど自動化した生産ラインを開発し、生産スピードを2倍に改善し、スペースを10%、コストを15%以上低減しました。

「おもてなしサービス」に向けたシステム開発

当社グループは、パワースライドドア等、様々な車体商品の電動化を進めてきた技術に、車内外の認識技術やナビ・位置情報を組み合わせた「おもてなしサービス」の実現をめざしています。

具体的には、乗降時、後方から接近する自転車などを検知してドアの操作を止める「見守り安心ドア」や、隣の車両や障害物などを検知してドアがぶつからないように開閉を自動制御する「止まって安心ドア」などの開発を進めています。



● 詳細はこちら
動画でご覧いただけます。

ご参考 見守り安心ドア



後方から接近する自転車を検知



ドアが開かないように自動制御

ご参考 止まって安心ドア



隣の車両を検知しドアがぶつからないように自動制御

情報・電子

生産革新による競争力強化

情報・電子事業では、快適なカーライフをサポートするカーナビゲーションシステムや、オートマチックトランスミッション・ブレーキ・パワースライドドア等を制御する電子制御装置（以下、ECU）・センサ・アクチュエータといった電子部品を開発・生産しています。今後、車両の電動化、自動運転、おもてなし等のシステム開発を支える電子基盤技術は、益々重要となり、車両への電子部品の搭載数も増えていく見込みです。

そのような中、当社では、電子部品の共通化に加え、ECU生産の競争力強化に向け、全長30mの汎用設備による既存ラインを、1.5mに小型化したシンプルスリム実装ラインを開発・導入し、投資当たり生産能力4倍と大幅な省スペースを実現しました。

ご参考 従来の汎用設備による実装ライン



30m 1.5m

シンプルスリム実装ライン



1.5m

全長30mから1.5mに小型化

⇒投資当たり生産能力4倍・大幅な省スペースを実現

次世代開発に向けた基盤強化

当社グループは、これからのモビリティ社会に貢献する次世代の技術開発を進めていますが、世界では、未知の速さで新技術創出や技術革新が進んでいます。

このような状況を踏まえ、将来の競争力を支える開発基盤を強化すべく、人工知能を中心とする先端技術開発および情報収集、渉外活動の拠点として、東京臨海副都心に「台場開発センター」を新設しました。

これに加え、外部の優れた技術や知見を活用する必要があると考え、人工知能分野で「Idein株式会社」と資本・業務提携契約を締結するとともに、世界のスタートアップ企業を探索・発掘するファンド「Fenox Venture Company XX,L.P.」を設立しました。

また、自動運転技術の先行開発分野では、「Toyota Research Institute Advanced Development」へ出資するとともに、今後、トヨタ自動車やデンソーと共同技術開発を進めていきます。

ご参考 台場開発センター



住生活・エネルギー関連事業

ASLEEP初のコンセプトショップ「COCON AOYAMA」

当社のベッド寝具ブランド「ASLEEP」を、よりよく知っていただくことを狙いに、「カラダを、救え。」をキーワードにしたTV-CMや交通広告に加え、東京の青山通りに「COCON AOYAMA」をオープンしました。繭（まゆ）をイメージさせる癒しの空間で、ファインレボ&エアウィーヴマットレスなどの新商品の寝心地を体感いただけます。

詳細はこちら



ご参考 コンセプトショップ「COCON AOYAMA」



ファインレボ姿勢診断システム

身長・体重等の簡単な入力と撮影で得られた情報を、当社独自のアルゴリズムで解析し、一人ひとりにぴったりなファインレボマットレス、ピローをお客様に提案できるシステムを開発しました。測定でわかった姿勢の歪みは、改善するストレッチ運動も表示でき、気軽に体験していただけます。科学的根拠に基づく商品提案を通じ、今後も「質の高い眠り」を提供していきます。

ご参考 ファインレボ姿勢診断システム



ハイブリッド空調システム「スマートマルチ」

昨今のエネルギー小売自由化を踏まえ、いかにエネルギーコストを最適化するかという点に着目し、ガスヒートポンプ（以下、GHP）と電気モーターヒートポンプ（以下、EHP）を組み合わせたハイブリッド空調システムを、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社、ダイキン工業株式会社、当社の5社で共同開発しました。遠隔操作により、電力需要が大きい日中は消費電力が少ないGHPを運転し、電力従量料金が安くなる夜間はEHPを運転するなどし、従来EHPと比較しランニングコストで25%、CO₂排出量で14%の削減が可能となりました。

空調システムの普及拡大を通じ、省エネルギーや環境負荷低減に貢献していきます。

ご参考 ハイブリッド空調システム「スマートマルチ」



2. 設備投資・資金調達の状況

新工場立ち上げ等の影響がありました。グループでの生産協力を進めるなど、設備投資の圧縮に努めてきた結果、当期の設備投資額は2,603億円となりました。また、当該資金については、自己資金、借入金により充たしました。

3. 対処すべき課題

当社グループが身を置く自動車業界では、ゼロエミッションや自動運転技術の進化、コネクティッドカーの普及、クルマが所有するものから利用するものへ変わるといったライフスタイルの変化に加え、ITや電機などの異業種からの参入、大幅な燃費・排ガス規制の強化など、競争相手もルールも目まぐるしく変わり、モビリティ社会や自動車産業の構造は、『100年に一度の大変革期』を迎えています。

このような中、当社グループでは、オートマチックトランスミッション事業が好調に推移しており当面は成長が見込めますが、これまでの延長では、将来の競争力確保に不安があります。その対応に向け、「既存事業の競争力強化」「次世代開発の推進」「バーチャルカンパニー制の導入」など、グループで大きな方向を合わせ、組織や仕事のやり方を変革し、次の時代で戦える態勢を、着実に整備してきました。

しかし、かつてない構造変化の波が押し寄せ、事業の枠組みや前提条件が大きく変わろうとする中、過去の成功体験の延長線上に正解はなく、今後も、新しいもの・新しいやり方に果敢にチャレンジしていく必要があります。

次の時代の成長に向け、2018年度は、「電動化」「自動運転」「コネクティッド」の重点3領域の技術開発を加速させるとともに、グループ全体で徹底的な効率化を追求し、捻出したリソースを成長が期待できる商品へ集中投入して収益構造の転換を図るなど、これまで進めてきた改革を一層加速していきます。

当社グループは、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、次の4つ方針のもと、構造変化への対応を進めていきます。

《すべての基本》 安全・コンプライアンスの最優先と品質至上の徹底

《未来への挑戦》 生き残りをかけた重点領域での成長戦略の加速

- (1) 電動化・自動運転・コネクティッド領域に向け、グループで技術開発を加速し、新商品を市場へ投入していきます。
- (2) グループにない技術は、外部との連携を強化し、手の内化を進めていきます。
- (3) 独自の技術・ノウハウを活かした新たなビジネスモデルを構築していきます。

《持続的成長》 既存事業の競争力向上

- (1) 将来、市場の成長が見込めない不採算商品は廃止し、成長が期待できる商品へリソースを集中投入し、収益構造を転換していきます。
- (2) 事業環境を見極め、グループ・グローバルでの効率的な事業体制を構築していきます。
- (3) 生産性向上と原価改善により商品競争力を強化していきます。

《足元固め》 持続的成長を支える経営基盤の強化

- (1) 未来を読み、自ら変化を生み出す人材を育成していきます。
- (2) AIやIoT、RPA (Robotic Process Automation) などデジタル化の活用により働き方改革を推進していきます。
- (3) グループ全体で徹底的な効率化を進め、リーンな体制を構築していきます。

今後も、グループ一丸となって今後25年・50年と生き残るための改革を進め、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献していきます。

4. 財産および損益の状況の推移

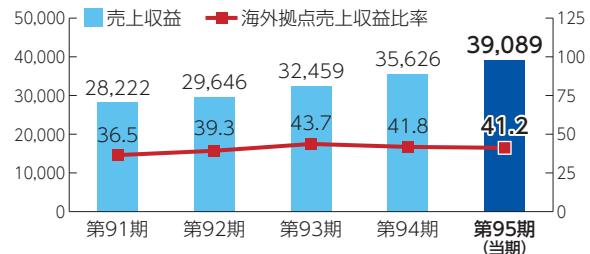
		第91期	第92期	第93期		第94期	第95期
		(2014年3月期)	(2015年3月期)	(2016年3月期)		(2017年3月期)	(2018年3月期) (当期)
		日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS
売上高／売上収益	(百万円)	2,822,215	2,964,619	3,243,178	3,245,985	3,562,622	3,908,937
営業利益	(百万円)	171,196	166,103	176,435	192,722	228,691	253,808
経常利益	(百万円)	189,462	188,377	186,887	—	—	—
税引前利益	(百万円)	—	—	—	194,060	237,311	268,171
親会社株主に帰属する当期純利益／ 親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	90,089	77,550	96,974	100,332	126,653	134,551
1株当たり当期純利益／ 基本的1株当たり当期利益	(円)	319.48	274.69	342.67	354.53	444.46	490.22
総資産／資産合計	(百万円)	2,587,623	2,931,175	2,864,816	3,009,377	3,338,339	3,527,910
純資産／資本合計	(百万円)	1,328,503	1,532,776	1,477,990	1,558,468	1,694,864	1,803,129
1株当たり純資産額／ 1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	3,542.60	4,109.21	3,891.58	4,127.31	4,426.12	4,861.68
自己資本比率／ 親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.6%	39.6%	38.5%	38.8%	37.0%	37.1%
ROE (自己資本当期純利益率／ 親会社所有者帰属持分当期利益率)	(%)	9.7%	7.2%	8.6%	8.4%	10.5%	10.6%
ROA (総資産当期純利益率／ 資産合計当期利益率)	(%)	3.7%	2.8%	3.3%	3.3%	4.0%	3.9%
設備投資	(百万円)	204,736	247,815	294,188	294,188	237,449	260,315
減価償却費	(百万円)	149,038	161,028	188,213	186,197	197,168	213,430
研究開発費	(百万円)	144,383	149,132	162,635	162,635	167,719	182,900

(注) 1. 第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を併記しております。

2. 第93期より収益認識基準を変更したため、第92期は当該会計方針を遡及適用した後の数値となっております。

<ご参考>

売上収益／海外拠点売上収益比率 (単位：億円／%)

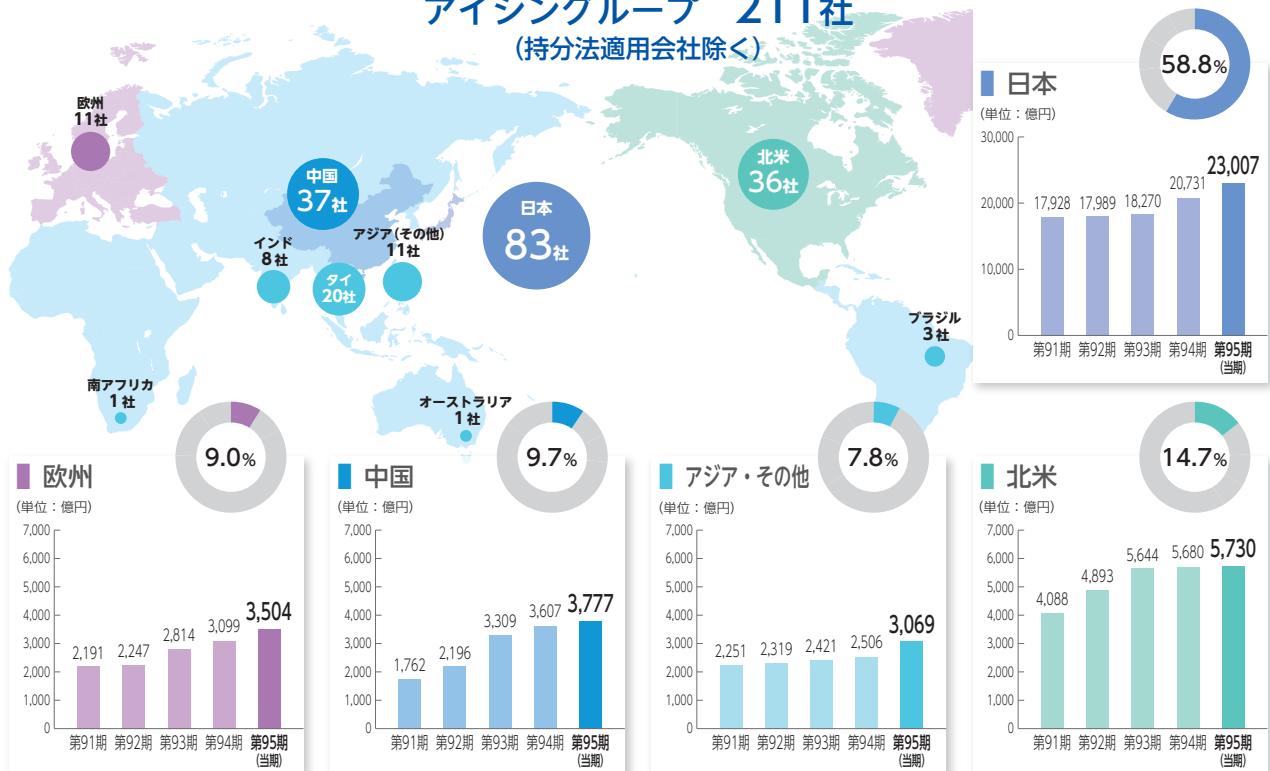


営業利益／売上収益営業利益率 (単位：億円／%)



地域別売上収益／地域別会社数

アイシングループ 211社
(持分法適用会社除く)



(注) 第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を記載しております。

5. 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、自動車部品事業および住生活・エネルギー関連事業を主要な事業内容としております。

6. 主要な拠点 (2018年3月31日現在)

① 当社

名称		所在地
本社		愛知県刈谷市
事務所	東京事務所	東京都港区
工場	新豊工場	愛知県豊田市
	新川工場	愛知県碧南市
	西尾工場	愛知県西尾市
	小川工場	愛知県安城市
	半田工場	愛知県半田市
	安城工場	愛知県安城市
	衣浦工場	愛知県碧南市

② 子会社

9. 重要な子会社の状況をご参照ください。

7. 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
114,478名	4,121名増

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

8. 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金期末残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,863 百万円
株式会社三井住友銀行	31,544
株式会社京都銀行	24,100

(注) 2018年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

9. 重要な子会社の状況 (2018年3月31日現在)

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本	アイシン高丘株式会社	愛知県	百万円 5,396	* 51.2%	自動車部品の製造販売
	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県	百万円 26,480	* 58.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ株式会社	愛知県	百万円 5,000	100.0	自動車部品の製造販売
	豊生ブレーキ工業株式会社	愛知県	百万円 6,436	* 76.6	自動車部品の製造販売
	株式会社アドヴィックス	愛知県	百万円 12,209	51.1	自動車部品の製造販売
	シロキ工業株式会社	愛知県	百万円 7,460	100.0	自動車部品の製造販売
北米	アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 282,290	* 100.0	北米地区における当社子会社の統括管理
	アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング株式会社	アメリカ	千米ドル 81,140	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャストリング有限責任会社	アメリカ	千米ドル 72,101	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャストリング・テネシー株式会社	アメリカ	千米ドル 55,700	* 100.0	自動車部品の製造販売
	エイ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社	アメリカ	千米ドル 75,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	シロキ・ノースアメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 51,286	* 100.0	自動車部品の製造販売
欧州	フェノックス・ベンチャー・カンパニー第20号有限責任組合	アメリカ	千米ドル 50,500	* 99.0	ベンチャーキャピタルファンド
	アイシン・ヨーロッパ株式会社	ベルギー	千ユーロ 113,744	* 100.0	欧州地区における当社子会社の統括管理、自動車部品・ミシン等の販売
中国	唐山アイシン自動車部品有限会社	中国	千人民元 692,147	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン唐山歯輪有限責任会社	中国	千人民元 520,000	* 97.0	自動車部品の製造販売
	エイ・ダブリュ蘇州自動車部品有限会社	中国	千人民元 710,882	* 100.0	自動車部品の製造販売
	エイ・ダブリュ天津自動車部品有限会社	中国	千人民元 619,778	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン精機(中国)投資有限会社	中国	千人民元 923,809	100.0	中国地区における当社子会社の統括管理
アジア・その他	エイ・ダブリュ・タイ株式会社	タイ	百万バーツ 2,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・インドネシア・オートモーティブ株式会社	インドネシア	百万ルピア 880,000	* 100.0	自動車部品の製造販売
	ATインディア・オートパーツ・プライベートリミテッド	インド	百万ルピー 4,300	* 97.1	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ有限会社	ブラジル	千レアル 643,945	100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ・ブラジル有限会社	ブラジル	千レアル 191,000	* 100.0	自動車部品の製造販売

(注) *印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

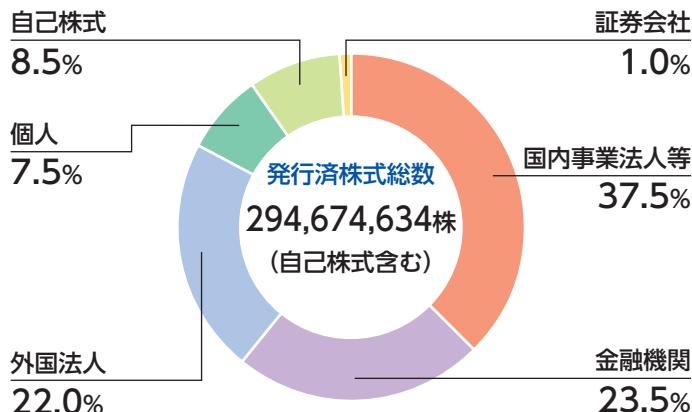
2 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

1. 株式の総数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式総数	294,674,634株
	(自己株式25,184,075株を含む)

2. 株主数 20,114名

<ご参考> 所有者別株式分布状況



3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	66,863 千株	24.81 %
株式会社豊田自動織機	20,711	7.68
株式会社デンソー	12,964	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,041	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,347	3.46
東和不動産株式会社	6,344	2.35
日本生命保険相互会社	5,670	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,700	1.37
明治安田生命保険相互会社	3,675	1.36
全国共済農業協同組合連合会	3,439	1.27

(注) 1. 当社は、自己株式を25,184千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等 (2018年3月31日現在)

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
豊田 幹司郎	取締役会長	株式会社エクセディ社外監査役
伊原 保守	取締役社長 *	
三矢 誠	取締役副社長 *	社長補佐 (グループ経営本部・グループ経営管理部門 (TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く)・北米・インド・ブラジル他管掌)・株式会社エクセディ社外取締役
藤江 直文	取締役副社長 *	社長補佐 (イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌)
岡部 均	取締役副社長 *	社長補佐 (自動車部品営業部門・調達部門・豪亜管掌)
宇佐見 一美	取締役	グループ経営管理部門統括 (TQM・PM・ISO推進部・安全衛生環境部を除く)
西川 昌宏	取締役	車体商品本部長
植中 裕史	取締役	電子商品本部長
尾崎 和久	取締役	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社取締役社長
小木曾 聡	取締役	
清水 寛一	取締役	
小林 敏雄	社外取締役	一般財団法人日本自動車研究所顧問・一般社団法人ドライブレコーダー協議会代表理事 会長
原口 恒和	社外取締役	イオンフィナンシャルサービス株式会社顧問
濱田 道代	社外取締役	東邦瓦斯株式会社社外監査役・株式会社サンゲツ社外取締役
名倉 敏一	常勤監査役	
堀田 昌義	常勤監査役	
加藤 光久	社外監査役	株式会社豊田中央研究所代表取締役・トヨタ自動車株式会社相談役・株式会社豊田自動 織機取締役
小林 量	社外監査役	名古屋大学大学院法学研究科教授
高須 光	社外監査役	公認会計士高須光事務所所長

- (注) 1. *印は、代表取締役であります。
2. 取締役川田武司氏、取締役川本睦氏、取締役杉浦一道氏は2017年6月16日開催の第94回定時株主総会終結のときをもって、任期満了となり、退任いたしました。
3. 取締役小林敏雄氏、取締役原口恒和氏および取締役濱田道代氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 監査役加藤光久氏、監査役小林量氏および監査役高須光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、監査役小林量氏および監査役高須光氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5. 監査役高須光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	687 (36)	419 (36)	268 (-)	17 (3)
監査役 (うち社外監査役)	124 (25)	124 (25)	- (-)	5 (3)
計	812	544	268	22

- (注) 1. 取締役の基本報酬の限度額は、2012年6月19日開催の第89回定時株主総会において、月額70百万円以内と決議されております。
2. 監査役の基本報酬の限度額は、2010年6月23日開催の第87回定時株主総会において、月額15百万円以内と決議されております。
3. 上記の「賞与」の額は、当社第95回定時株主総会に付議予定の第4号議案「役員賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額です。

<ご参考> 役員報酬決定の方針および手続き

当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成した報酬体系としています。

月額報酬については、職責や経験、また同業他社の動向を反映させた報酬としています。また、賞与については、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。社外取締役・監査役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

非常勤取締役・監査役の報酬は、職責、他社の動向を反映させた報酬としております。

決定するにあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が報酬審議会にて、上記方針に従い検討しています。

3. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役加藤光久氏の兼職先である株式会社豊田中央研究所、トヨタ自動車株式会社、株式会社豊田自動織機と当社との間に、製品販売等の取引関係があります。

また、トヨタ自動車株式会社および株式会社豊田自動織機は当社の大株主であります。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席状況	
		取締役会	監査役会
社外取締役	小林 敏 雄	18回中18回 (出席率 100%)	—
社外取締役	原 口 恒 和	18回中18回 (出席率 100%)	—
社外取締役	瀨 田 道 代	18回中16回 (出席率88.8%)	—
社外監査役	加 藤 光 久	18回中15回 (出席率83.3%)	14回中13回 (出席率92.8%)
社外監査役	小 林 量	18回中17回 (出席率94.4%)	14回中14回 (出席率 100%)
社外監査役	高 須 光	18回中18回 (出席率 100%)	14回中14回 (出席率 100%)

各社外取締役および各社外監査役は、各人がその豊富な経験・知識等から、当社の経営に関し適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しております。

4 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は同監査法人との間に責任限定契約を締結しておりません。

3. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の監査業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 91百万円 |
| ②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 287百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績および当期の報酬見積りの算出根拠の相当性について検証を行った結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人から、財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に係る助言を受けております。

5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針および当該方針に関する運用状況の概要は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針1】

取締役は、グループ共通の基本的な理念や企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- ①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。
- ②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会等組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。
- ③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業行動倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定する。

【運用状況の概要】

(1) 継続的取組み

- ア) 当社グループ共通の「アイシングループ企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの徹底を宣言するとともに、グループとしての推進体制を構築している。
- イ) 役員に対し、関係法令の手引きを配布のうえ、コンプライアンス研修を毎年開催している。
- ウ) 取締役会での決定までのステップとして、経営委員会、執行委員会、各種機能会議にて審議を行っている。
- エ) 企業行動倫理委員会において、グループ全体の活動方針と体制を決定している。

(2) 当期の特徴的取組み

- ・各種委員会（企業行動倫理、中央安全衛生、危機管理、環境）をグループ主要中核会社のトップ参加による連結の委員会に拡大するとともに、(連結)企業行動倫理委員会では、グループ一丸となったコンプライアンス体制推進のため、各社のアクションプランの報告とフォローを開始した。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針2】

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

【運用状況の概要】

(1) 継続的取組み

- ア) 取締役会議事録および全社会議体の報告資料、議事録等の情報を、関係規程ならびに法令に基づき、適切に保存している。
- イ) 当社グループの機密情報に関しては、取扱いに関するルールや体制を確立し、適切に管理している。

(2) 当期の特徴的取組み

- ・オールトヨタセキュリティガイドライン（ATSG）ver.6のグループ全体での定着と新たな脅威（サイバー攻撃）等への対応に向けたATSG ver.7の展開を開始した。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針3】

- ①危機管理に関する委員会を設け、全体的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項等、リスク管理に関する重要な方針および体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止等の事前対応活動と万一危機が顕在化したときの事後対応活動を行う。
- ②財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定および文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

【運用状況の概要】

- (1) 継続的取組み
 - ア) 危機管理委員会において、連結全体の共通重要リスクの特定と対応策検討、また経営委員会において、事業・投資リスクの多面的な検討を行っている。
 - イ) J-SOX監査による評価、改善を毎年実施している。
- (2) 当期の特徴的取組み
 - ・グループ主要中核会社や海外統括会社を含めた（連結）危機管理委員会での国内外重要リスクの共有および活動計画のフォローを開始した。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針4】

- ①グループ経営方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②取締役と執行役員による役員制度により、取締役はグループ経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

【運用状況の概要】

- (1) 継続的取組み
 - ア) トップによるグループ経営方針説明会を国内外のグループ全社に対して実施している。
 - イ) 戦略決定を行う取締役が、業務執行を行う執行役員を指揮監督し、課題を明確にしたうえで、事業を遂行している。
- (2) 当期の特徴的取組み
 - ・経営の透明性およびコーポレートガバナンスの強化を目的として、相談役・顧問等に就任する際のルールを明確化した。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針5】

- ①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、企業行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底をはかる。
- ②コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業行動倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握および解決をはかる。
- ③内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

【運用状況の概要】

- (1) 継続的取組み
 - ア) 当社グループ共通の「社会的責任を踏まえた行動指針」に基づくコンプライアンス研修を実施し、グループ

倫理強化月間を毎年開催している。

- イ) 企業行動倫理相談窓口等による不正行為の早期発見・是正を徹底している。また、不正行為を通報した者の保護を社内ルールで規定している。
 - ウ) 内部監査部門と機能部署との連携による監査・業務点検を行っている。
- (2) 当期の特徴的取組み
- ・ 倫理相談窓口案件のグループ集約を開始した。また、グループ各社の倫理相談窓口案件について、早期の適切な解決に向けた対応支援を実施した。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

【基本方針6】

- ① グループ共通の基本的な理念と企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透をはかる。
- ② 子会社の経営上の重要事項に関しては、グループレベルの経営委員会にて審議・決定の上、当社および各子会社の取締役会にて決議される。
- ③ グループレベルの会議体や委員会、機能部門毎の情報交換により、グループ各社への情報展開および業務の適正性確保のための体制整備や活動推進を行う。
- ④ グループ会社のリスク管理に関しては、グループレベルの危機管理委員会にて推進体制および基本的ルールを審議・決定し、重要リスクの対応計画策定と進捗状況の報告、およびモニタリングを実施する。
- ⑤ 子会社管理部門による、各社の事業活動計画および実績把握を行い、各社の業務の効率性確保に努める。
- ⑥ 内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

【運用状況の概要】

- (1) 継続的取組み
 - ア) グループ経営委員会を設置し、グループ経営における最重要案件を審議・決定している。
 - イ) グループ間の人事交流によるコミュニケーションを強化している。
 - ウ) グループ経営本部がグループ各社の運営、事業企画等をサポートしている。
 - エ) 内部監査部門がグループ全体の監査を実施している。
- (2) 当期の特徴的取組み
 - ・ バーチャルカンパニー制確立に向けて、バーチャルカンパニープレジデントを当社取締役任に任用した。
 - ・ 内部監査の高度化をねらいに、グループ主要中核会社の監査機能を一体化し、グループ全体を監査する、グループ経営管理部門監査部を設置した。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

【基本方針7】

監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

【基本方針8】

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

9. 監査役への報告に関する体制

【基本方針9】

- ①取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。
- ②取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行うほか、必要に応じ子会社の取締役からも報告を行わせる。

10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

【基本方針10】

監査役への報告をした者については、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないよう適切に対処する。

11. 監査役職務執行について生ずる費用の確保に関する事項

【基本方針11】

監査役職務執行に必要となる費用については、当社がこれを負担する。

12. その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針12】

- ①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。
- ②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

【基本方針7から12に関する運用状況の概要】

(1) 継続的取組み

- ア) 取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任者を配置している。
- イ) 重要会議への出席や、役員・従業員からの報告、或いは工場・営業所・国内外の子会社への監査が制約なく行えるようにしている。
- ウ) 内部監査部門が内部監査結果を報告したり監査役監査のフォローを行うといった緊密な連携をとっている。
- エ) 企業行動倫理相談窓口等は受付けた案件を定期的に報告している。

(2) 当期の特徴的取組み

- ・バーチャルカンパニープレジデントから業務執行状況について監査役会で聴取、また、グループ各社トップとの個別意見交換会を実施した。
- ・監査役・会計監査人・内部監査部門の連携強化をねらいに、相互に監査結果を共有し、次の監査でのフォロー、または監査ポイント設定に活用を開始した。

(注) 内部統制に関する基本方針は2018年4月19日に開催された取締役会にて当社の現状に合わせた改定（経営方針や会議体がグループ共通である旨を明記する等）をしております。

<ご参考> コーポレートガバナンス

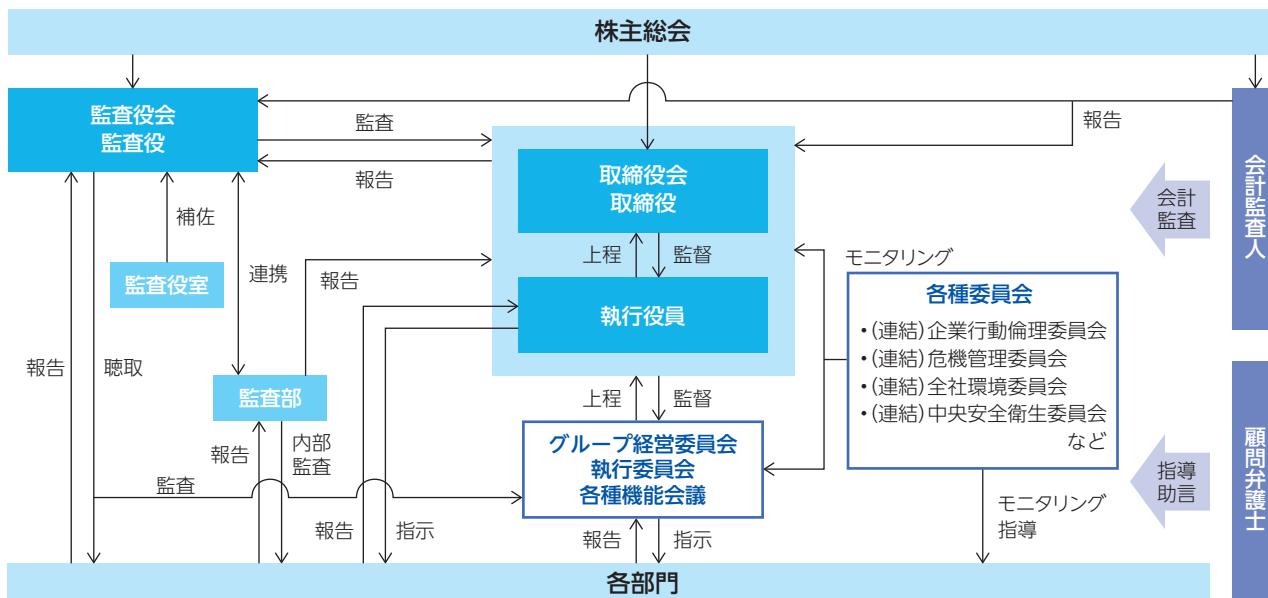
当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社では、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいきます。

1. 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

[コーポレートガバナンス体制]



6 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に活用してまいります。

<ご参考> 配当金等の推移

区分	2013年度 第91期	2014年度 第92期	2015年度 第93期	2016年度 第94期	2017年度 第95期 (当期)
1株当たり配当金 (年間) (円)	95	95	100	125	150 (予定)
配当総額 (年間) (百万円)	26,797	26,834	28,311	35,256	40,757 (予定)
連結配当性向 (%)	29.7	34.7	28.2	28.1	30.6 (予定)

(注) 1. 第95期(当期)の1株当たり配当金(年間)および配当総額(年間)は、本議案が原案どおり承認可決されることを前提とした金額です。

2. 第94期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また第93期についてもIFRSベースに組み替えた数値を記載しております。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
[資産]			[負債]		
流動資産	1,463,828	1,385,326	流動負債	1,010,112	996,005
現金及び現金同等物	406,508	394,559	営業債務及びその他の債務	796,318	801,913
営業債権及びその他の債権	621,863	572,189	社債及び借入金	86,893	64,829
その他の金融資産	88,575	99,428	その他の金融負債	37,381	37,401
棚卸資産	295,787	276,955	引当金	25,660	23,791
その他の流動資産	51,093	42,194	未払法人所得税等	30,774	37,400
非流動資産	2,064,082	1,953,012	その他の流動負債	33,083	30,669
有形固定資産	1,294,225	1,248,933	非流動負債	714,669	647,469
無形資産	40,045	43,951	社債及び借入金	430,650	393,935
持分法で会計処理されている投資	112,979	104,528	その他の金融負債	9,603	9,536
その他の金融資産	485,108	434,351	退職給付に係る負債	190,679	173,955
繰延税金資産	109,646	101,590	引当金	3,650	3,248
その他の非流動資産	22,075	19,656	繰延税金負債	72,206	57,542
			その他の非流動負債	7,879	9,252
資産合計	3,527,910	3,338,339	負債合計	1,724,781	1,643,474
			[資本]		
			親会社の所有者に帰属する持分	1,310,176	1,236,385
			資本金	45,049	45,049
			資本剰余金	71,826	71,822
			自己株式	△115,835	△56,983
			その他の資本の構成要素	147,874	110,597
			利益剰余金	1,161,260	1,065,900
			非支配持分	492,952	458,478
			資本合計	1,803,129	1,694,864
			負債及び資本合計	3,527,910	3,338,339

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
売上収益	3,908,937	3,562,622
売上原価	3,371,980	3,048,541
売上総利益	536,957	514,080
販売費及び一般管理費	289,542	309,124
その他の収益	18,408	45,839
その他の費用	12,014	22,103
営業利益	253,808	228,691
金融収益	14,241	13,103
金融費用	12,083	12,330
持分法による投資利益	12,204	7,846
税引前利益	268,171	237,311
法人所得税費用	72,825	57,279
当期利益	195,346	180,031
当期利益の帰属		
親会社の所有者	134,551	126,653
非支配持分	60,794	53,378

連結持分変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の再測定	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額		
当期首残高	45,049	71,822	△56,983	—	157,200	△2,011	△44,591	110,597	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	△1,200	35,475	582	682	35,540	
当期包括利益	—	—	—	△1,200	35,475	582	682	35,540	
自己株式の取得	—	—	△59,465	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	△126	613	—	—	—	—	—	
新株予約権の失効	—	△339	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	470	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	1,200	536	—	—	1,736	
所有者との取引額合計	—	4	△58,851	1,200	536	—	—	1,736	
当期末残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874	

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	1,065,900	1,236,385	458,478	1,694,864
当期利益	134,551	134,551	60,794	195,346
その他の包括利益	—	35,540	2,609	38,149
当期包括利益	134,551	170,091	63,404	233,495
自己株式の取得	—	△59,465	—	△59,465
自己株式の処分	—	487	38	525
新株予約権の失効	—	△339	—	△339
剰余金の配当	△37,453	△37,453	△24,389	△61,843
支配継続子会社に対する持分変動	—	470	△4,579	△4,108
利益剰余金への振替	△1,736	—	—	—
所有者との取引額合計	△39,190	△96,301	△28,930	△125,231
当期末残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産	575,695	557,776	流動負債	562,320	523,897
現金及び預金	235,788	248,952	支払手形	1	590
受取手形	2,317	2,458	電子記録債務	13,546	38,883
電子記録債権	21,695	26,473	買掛金	80,256	81,191
売掛金	122,793	125,627	短期借入金	32,000	26,000
有価証券	45,805	49,615	未払金	15,160	15,333
商品及び製品	7,027	7,445	未払費用	64,344	64,926
仕掛品	15,535	13,133	未払法人税等	3,194	2,796
原材料及び貯蔵品	5,235	5,189	預り金	321,470	271,603
繰延税金資産	17,120	17,649	製品保証引当金	7,289	7,529
その他	103,155	63,238	その他	25,057	15,041
貸倒引当金	△779	△2,006	固定負債	523,279	469,993
固定資産	1,030,376	952,084	社債	119,998	109,998
有形固定資産	178,187	166,231	長期借入金	296,705	267,148
建物	59,731	54,048	繰延税金負債	52,612	39,703
構築物	9,493	9,560	退職給付引当金	48,838	46,796
機械及び装置	48,993	41,470	その他	5,124	6,347
車両運搬具	703	503	負債合計	1,085,600	993,890
工具、器具及び備品	10,607	9,853	〔純資産の部〕		
土地	33,355	33,011	株主資本	343,003	370,137
リース資産	1,245	1,309	資本金	45,049	45,049
建設仮勘定	14,056	16,472	資本剰余金	62,926	62,926
無形固定資産	7,560	7,639	資本準備金	62,926	62,926
ソフトウェア	7,510	7,578	利益剰余金	365,295	333,717
その他	50	60	利益準備金	10,285	10,285
投資その他の資産	844,627	778,214	その他利益剰余金	355,010	323,432
投資有価証券	188,674	172,643	特別償却準備金	20	27
関係会社株式	452,972	417,706	固定資産圧縮積立金	1,630	1,733
長期貸付金	157,555	137,666	別途積立金	112,500	112,500
その他	60,272	61,995	繰越利益剰余金	240,858	209,170
貸倒引当金	△14,848	△11,796	自己株式	△130,267	△71,555
資産合計	1,606,071	1,509,860	評価・換算差額等	177,467	145,372
			その他有価証券評価差額金	177,714	145,803
			繰延ヘッジ損益	△246	△430
			新株予約権	—	460
			純資産合計	520,471	515,970
			負債及び純資産合計	1,606,071	1,509,860

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	852,420	808,200
売上原価	755,611	716,239
売上総利益	96,808	91,961
販売費及び一般管理費	67,013	83,859
営業利益	29,794	8,101
営業外収益	58,413	47,512
受取利息及び配当金	53,415	38,531
その他	4,997	8,980
営業外費用	9,240	9,094
支払利息	3,587	3,487
その他	5,653	5,607
経常利益	78,968	46,519
特別損失	—	12,569
子会社株式評価損	—	6,868
子会社貸倒引当金繰入額	—	3,222
独占禁止法関連損失	—	2,477
税引前当期純利益	78,968	33,950
法人税、住民税及び事業税	10,200	7,000
法人税等調整額	△371	△3,887
当期純利益	69,139	30,837

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	45,049	62,926	10,285	27	1,733	112,500	209,170	333,717
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金取崩	—	—	—	△6	△102	—	109	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△37,453	△37,453
当期純利益	—	—	—	—	—	—	69,139	69,139
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△107	△107
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△6	△102	—	31,687	31,577
当期末残高	45,049	62,926	10,285	20	1,630	112,500	240,858	365,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△71,555	370,137	145,803	△430	145,372	460	515,970
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△37,453	—	—	—	—	△37,453
当期純利益	—	69,139	—	—	—	—	69,139
自己株式の取得	△59,441	△59,441	—	—	—	—	△59,441
自己株式の処分	729	621	—	—	—	—	621
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	31,910	184	32,095	△460	31,635
当期変動額合計	△58,712	△27,134	31,910	184	32,095	△460	4,500
当期末残高	△130,267	343,003	177,714	△246	177,467	—	520,471

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

アイシン精機株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川原光爵	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚謙二	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中鋭一	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村智洋	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイシン精機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、アイシン精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

アイシン精機株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川原光爵 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 手塚謙二 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山中鋭一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西村智洋 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイシン精機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、アイシン精機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第95期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月9日

アイシン精機株式会社 監査役会

常勤監査役 名倉敏一 ㊟

社外監査役 加藤光久 ㊟

常勤監査役 堀田昌義 ㊟

社外監査役 小林量 ㊟

社外監査役 高須光 ㊟

以上

アイシングループの社会貢献活動

当社グループは「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」を3本柱とし、地域に密着した社会貢献活動を展開しています。



自然・環境保護

「アイシンの森」づくり活動

当社グループは工業用水や生活用水として利用している矢作川上流の水源の森を守るために、長野県下伊那郡根羽村と「森林（もり）の里親契約」を結び、遊歩道の整備やミツバツツジの植樹による「アイシンの森」づくりを進めています。夏には、多くの親子が自然の素晴らしさを楽しみながら「水」の大切を学び、秋には森の整備を通じて環境意識を向上させています。

青少年育成

近隣小学校へ冬用ジャケットを寄贈（インド ハリヤナ州）

Aisin Automotive Haryana Private Limitedの地元ロータック市は、冬になると最低気温5度まで冷え込みますが、冬着を買う余裕のない家庭が少なくありません。この地域の子供の健やかな成長に貢献していきたいとの思いから、地域の小学校の全生徒（350人）へ冬用ジャケットを寄贈しました。



シーホース三河、2年連続で地区優勝！

プロバスケットボールBリーグシーホース三河が2017-18年シーズンで地区優勝し、チャンピオンシップへの進出が決定しました。昨シーズンに続き、2年連続の地区優勝となります。



株式事務のご案内

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払い株主確定日	3月31日 なお、中間配当を行う場合は、9月30日
単元株式数	100株
証券コード	7259
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株主インフォメーション

株式手続きについて

株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関するお手続きについて

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店でもお取り扱いいたします。

未受領の配当金について

受取期間終了後は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

電話（通話料無料）

0120-232-711（お問い合わせ：オペレーター対応）

ホームページ

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける方



会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

議決権行使書用紙をご持参ください。



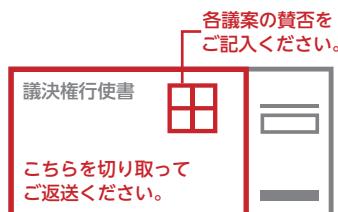
代理人をご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

株主総会にご出席いただけない方



郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

2018年6月18日（月曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットでご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>

詳細は次ページをご参照ください。

行使期限

2018年6月18日（月曜日）
午後5時30分入力分まで

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書の郵送とインターネット等の双方より重複して議決権を行使された場合



インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等によって議決権を複数回行使された場合



最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる開示について

- ▶ 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第18条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- ▶ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

<http://www.aisin.co.jp/>



インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使 サイト

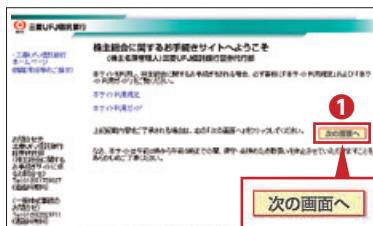
<https://evote.tr.mufg.jp/>



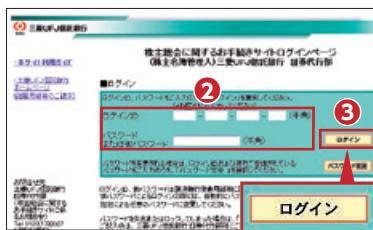
QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



パソコンの場合

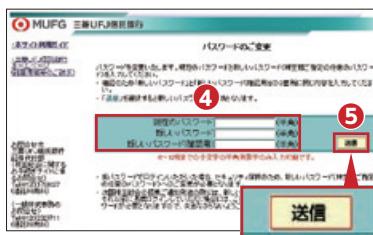


1 「次の画面へ」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック



4 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード(確認用)入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

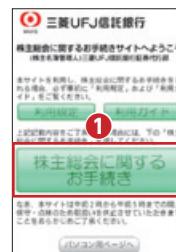
5 「送信」をクリック

6 確認画面が出たら、「確認」をクリック



スマートフォンの場合

1 「株主総会に関する手続き」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック



以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

インターネットによる 議決権行使期限

**2018年6月18日（月曜日）
午後5時30分入力分まで**



携帯電話の場合

1 「ログイン」をクリック

2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

注意事項

- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

（通話料無料／受付時間 9時～21時）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会会場ご案内図

会場 当社共同館ホール
愛知県刈谷市八軒町2丁目36番地
電話番号 0566-24-8441

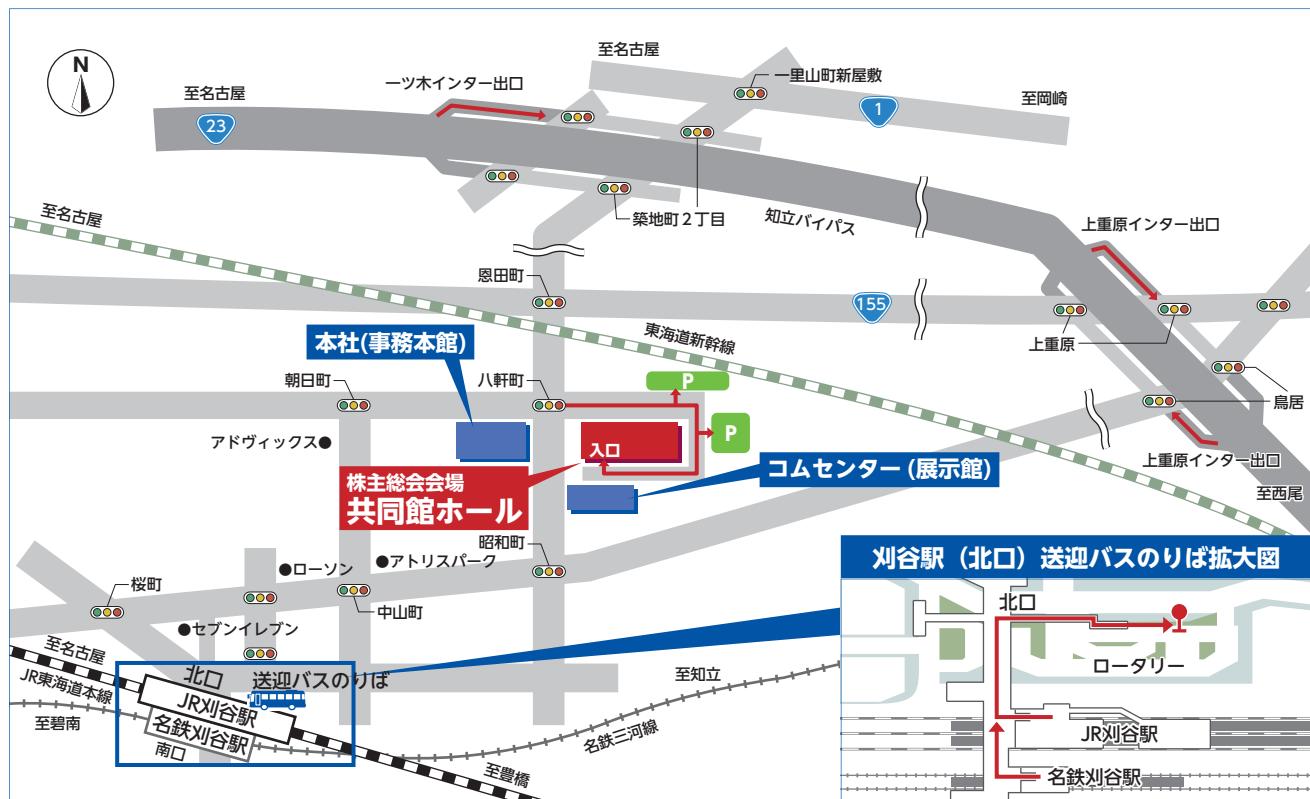
地図はこちら



最寄駅 J R東海道本線・名鉄三河線
刈谷駅（北口）から徒歩にて約20分（約1.5km）
当日は、刈谷駅（北口）から当社送迎バスを
運行いたしますので、ご利用ください。
送迎バス 運行時間：午前8時50分～9時40分



株主総会終了後、工場見学を予定しております。詳しくは別紙「工場見学のお知らせ」をご覧ください。



アイシン精機株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。